

## < コロナ禍における私幼団体の実態調査 >

### 京都市

1. コロナ禍での行政とのやり取りがどの様に行われているか  
幼稚園協会会長とは毎日メールや電話等で連絡を頻繁に取り合っています。6月以降は行政担当者が団体事務局や園に来られさまざまな打ち合わせも行っています。来年度に向けた予算要望も含めて情報交換を行っています。また、京都市長とも直接訪問やメールで例年以上に連絡をとっています。

2. 各政令市で感染者が出た時に、市がどこまで発表して、私幼団体がどこまで、どのように加盟園に伝えているか  
私立幼稚園で感染者が発生した場合は、対象児の名前や園名は公表されません。団体として各園に情報を送ることもありません。市当局からは一般的な注意点や留意すべき情報が感染者発生時には、幼稚園に連絡が改めてあります。

3. 研修会をどの様に行っているか  
今年度の研修は、会議アプリを利用し、リモートで行っている。対面での研修等を行う場合は、収容人数の大きな部屋で定員の半分以下の人数で行います。

4. 予算が執行できない状況でどのように処理する予定でいるか  
予算が執行できるようにできるだけ工夫して、このような事態でも新たな可能性を楽しみながら事業を変容させるなどして実施しています。もし余る状況になる時は、持ち越せるものは、来年度に持ち越すか、事業補助で余る時は、行政から指示に従う予定です。

5. 就職に向けての学生とのつながりをどの様にとらえているか、また実行しているか

9月6日に就職説明会を実施しました。約60ヵ園程がブース参加し、70名の学生や求職者が集まりました。教員採用にはどの園も苦慮しており、京都府団体とも協力し合い協会からも各大学を通じて、学生の幼稚園ナビ登録を促し、学生と幼稚園とのつながりの可能性を拓げているところです。